

最近のFed高官発言(青字はフォワードガイダンス関連、赤字はIOER関連)

	高官名	投票権	日付	発言
タカ派	Georgeカンザスシティ連銀総裁	なし	2月27日 1月9日	「FRBはより早期に利上げを検討することが重要」 「時間軸政策が利上げを遅らせる恐れ」
	Plosserフィラデルフィア連銀総裁	あり	3月10日 3月6日 2月28日 1月15日 12月6日	「個人的には、より速いペースで緩和縮小を開始した方がよかった」「緩和縮小ペースを変更するハードルはいずれの方向も極めて高い」「米金融当局は新興市場向けに政策設定できない」 「資産購入の慎重なペースでの縮小では、FOMCの予測通りに景気が展開した場合、かなり後手に回る可能性」 「6.5%の失業率目標は既に道標としての意味を失っており、より意味があり有益な何かに置き換える必要」 「量的緩和で積み上がった超過準備預金金融市場に流れ出してインフレが進むのを防ぐため、より急激な政策金利引上げを迫られる可能性」 「資産買入れ額の上限と終了時期を設定すべき」「買入れ終了は早ければ早いほど望ましい」 「利上げ時期の目安としている数値基準について、より予測可能な引き金に変更すべき」 「質的な金利ガイダンスを支持」 「最初の利上げ時期を2015年の早い時期と予想」「緩和縮小ペース加速に反対しない」「緩和縮小ペース変更のハードルはかなり高い」
	Lackerリッチモンド連銀総裁	なし	3月4日	「FRBの債券購入は12月までに完全に終了するだろう」「現行の緩和縮小の針路反転のハードルは高い」「アトランタ連銀は最初の利上げを2015年後半と予想」「非常に緩和的な政策と最初の利上げ先送りを支持」「 失業率6.5%の目安はそれを通過すれば無意味になる 」
	Pianaltoクリーブランド連銀総裁 (5月末退任)	あり	2月27日	「今後労働市場の改善と経済成長の持続を見続けられれば、債券購入縮小を継続できる」「FRBの債券購入プログラムは、その利益と潜在的なコストを比較衡量する必要」
	Bullardセントルイス連銀総裁	なし	2月28日 2月21日 2月19日 2月12日 11月21日	「FOMCは緩和縮小ペースを変更する権限を保持」 「過去数か月の軟調な経済指標を背景に、従来の2014年中の利上げ開始予想を2015年への変更を検討」「約6%の失業率で米国は完全雇用を達成したといえる」 「明示的な目安への言及を取りやめ、全てのデータを検討するとした、一段と通常の政策に戻るのだ」 「米金融当局は恐らく景気の質的判断に基づいて金利の方向性を示唆するだろう」 「一段の景気刺激に向けIOERを引き下げることはない」 「IOERへのマイナス金利、研究してみたい」
	Lockhartアトランタ連銀総裁	なし	3月6日	「FRBの債券購入は12月までに完全に終了するだろう」「現行の緩和縮小の針路反転のハードルは高い」「アトランタ連銀は最初の利上げを2015年後半と予想」「非常に緩和的な政策と最初の利上げ先送りを支持」「 失業率6.5%の目安はそれを通過すれば無意味になる 」
	Fisherダラス連銀総裁	あり	3月5日 2月28日 2月27日 2月21日	「資産購入が米金融市場を歪めている」「株価水準はあらゆる指標でドットコムブーム以来の驚くべき水準にきている」 「できるだけ早期に大規模な資産購入を全面的に終了すべき」 「縮小ペースに満足している」 「ガイダンスについて、市場にもう少しはっきりとしたかたちでシグナルを送らねばならない」 「 定量的な方法で行うのは困難 」
	Stein理事	あり	2月28日	「金融政策は金融市場の安定性へのリスクを考慮すべき」
	Yellen議長	あり	3月5日 2月27日 1月17日	「議会がFRBに対して与えた最大限の雇用と物価安定という目標にかなり届かない状況が続いていることが明白」「目標を達成すべく他の政策当局者と共に全力を尽くすことを約束」(就任宣言) 「今後数週間でやることは、一連の低調な経済統計のうち天候要因として説明できる統計はどの程度か、また弱い景気展望を反映している部分があるとすればどの部分かを正確に厳しく見極めること」「慎重なステップで資産購入ペースを縮小する可能性」「見通しに有意な変化が表れれば、間違いなく再検討に前向きになる」「労働市場の完全な回復達成には程遠い状態」 「IOER引下げの融資への効果は限定的」 「資産バブルを作り出している直接的な兆候はない」
	Tarullo理事	あり	2月26日	「広範かつ根強いシステムリスクの積み上がりに対応する上で、金融政策を選択肢から外すわけにはいかない」
	Dudley・NY連銀総裁	あり	3月7日 3月6日	「失業者が多くインフレ率が低すぎるため、大規模な緩和策をかなりの期間続けることが正当化される」 「第1四半期の景気減速は大部分が悪天候によるもの、資産購入縮小ペースの変更には高い敷居があり、経済見通しの著しい変化が必要」 「IOER変更は融資に影響を与えるが、コストがベネフィットを上回る」 「ドルの方向性に特に懸念していない」「低インフレをあまり心配していない」「リバースレボは選択肢の一つで、短期金利の下限を規定するが、議論は時期尚早」「一部の市場で過大評価がみられる」「2015年央まで利上げなしとの見方は適切」 「失業率6.5%基準は陳腐化、削除するべきが来た。数値ガイダンスより、質的ガイダンスが望ましい」
	Rosengrenボストン連銀総裁	なし	2月26日	「労働市場にはなお標準的な失業率にせめられるスラックをはるかに超える著しいたるみがみられるため、緩和的な金融政策を解除するために非常に辛抱強いアプローチが必要」「最近の経済統計の弱さが悪天候によるものか、米経済の根本的な弱さなのかは不透明」
	Williamsサンフランシスコ連銀総裁	なし	3月4日 2月19日 1月7日 12月3日	「新しい金利ガイダンスが早急に必要、数値を含めるべきでない」 「失業率が約6%、インフレ率が1.5%の状況で2015年半ばに利上げ開始を予想」「インフレ率が2%に達しなかったり、経済が十分な雇用を創出しない場合には債券購入縮小の停止を支持するだけでなく、状況によっては購入を再び増やすことが妥当かもしれない」 「質的なガイダンスに変更すべき」 「失業率低下に伴い、インフレ率は予想より早く加速する可能性」 「資産購入縮小ペース変更のハードルはかなり高い」 「リバースレボは金利コントロールの効果的手段」 「超過準備付利(IOER)引下げに前向き」
	Kocherlakotaミネアポリス連銀総裁	あり	1月16日	「目標を恒常的に下回るインフレに満足する危険を我々は冒しており、不適切」「景気刺激をもつて行う必要」 「IOERをマイナスへ引き下げれば、我々が真剣に2%のインフレ目標達成に取り組んでいることを示す極めて強力なシグナルとなろう」 「 失業率が5.5%になるまで政策金利を低水準に維持する計画に関する新たなガイダンスも追加する可能性 」
	Evansシカゴ連銀総裁	なし	2月28日 2月4日	「物価目標2%を速やかに達成するには管理可能なやり方で意図的に目標を行き過ぎることで、2%のインフレ目標は超えてはならない上限ではないことを繰り返し明確に示す必要がある」 「低インフレと高失業を踏まえ、2015年に入ってからもしばらくはFF金利をゼロ付近にとどめるべき」
ハト派				

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641